証券コード：4183

第21期
定時株主総会招集ご通知

2017年4月1日～2018年3月31日

日　時

2018年6月26日（火曜日）午前10時（受付開始時刻：午前9時）

場　所

東京都中央区日本橋室町二丁目2番1号 コレド室町1（4階）日本橋三井ホール

※末尾の「第21期定時株主総会 会場のご案内図」をご参照下さい。

報告事項

1. 第21期（2017年4月1日から2018年3月31日まで）
   事業報告、連結計算書類並びに会計監査人及び
   監査役会の連結計算書類監査結果報告の件
2. 第21期（2017年4月1日から2018年3月31日まで）
   計算書類報告の件

決議事項

第1号議案　剰余金処分の件
第2号議案　取締役8名選任の件
第3号議案　監査役1名選任の件

目　次

第21期定時株主総会招集ご通知 …… 2
株主総会参考書類 …… 5
事業報告 …… 19
連結計算書類 …… 45
計算書類 …… 47
監査報告 …… 49

三井化学株式会社

本年より、株主総会にご出席の株主様への
お土産は取り止めとさせていただきます。
何卒ご理解賜りますようお願い申し上げます。

株主の皆様へ

平素は格別のご高配を賜りありがたく厚く御礼申し上げます。

さて、当社第21期定時株主総会を右記により開催いたしますので、ここに招集ご通知をお届けいたします。

また、当社グループの現況に関する事項等について、ご報告いたしますので、ご高覧下さいますようお願い申し上げます。

２０１８年６月４日

代表取締役社長　淡輪　敏



企業グループ理念

地球環境との調和の中で、
材料・物質の革新と創出を通して
高品質の製品とサービスを顧客に提供し、
もって広く社会に貢献する

目指すべき企業グループ像

絶えず革新による成長を追求し、
グローバルに存在感のある化学企業グループ



株主各位

(証券コード：4183)
2018年6月4日
東京都港区東新橋一丁目5番2号
三井化学株式会社
代表取締役社長　淡 輪　敏

第21期定時株主総会招集ご通知

日時

2018年6月26日（火曜日）午前10時（受付開始時刻：午前9時）

場所

東京都中央区日本橋室町二丁目2番1号
コレド室町1（4階）日本橋三井ホール

会議の目的事項

報告事項　1．第21期（2017年4月1日から2018年3月31日まで）
事業報告、連結計算書類並びに会計監査人及び監査役会の
連結計算書類監査結果報告の件
2．第21期（2017年4月1日から2018年3月31日まで）
計算書類報告の件

決議事項　第1号議案　剰余金処分の件
第2号議案　取締役8名選任の件
第3号議案　監査役1名選任の件

以　上

■ 当日ご出席の場合は、同封の議決権行使書用紙を会場受付にご提出下さい。
■ 当日ご出席お差支えの場合は、書面又は電磁的方法（インターネット等）によって議決権を行使することができますので、後記株主総会参考書類をご検討いただき、議決権行使についてのご案内（3,4頁）をご高覧のうえ、議決権を行使して下さいますようお願い申し上げます。
■ 本招集ご通知に際して提供すべき書類のうち、業務の適正を確保するための体制、株式会社の支配に関する基本方針、連結株主資本等変動計算書、連結注記表、株主資本等変動計算書及び個別注記表につきましては、法令及び定款に基づき、インターネット上の当社ウェブサイト（https://www.mitsuichem.com/jp/index.htm）に掲載しておりますので、本添付書類には記載しておりません。また、株主の皆様への参考情報として、連結キャッシュ・フロー計算書の要旨及び連結包括利益計算書の要旨につきましても、上記インターネット上の当社ウェブサイトに掲載しております。したがって、本招集ご通知の添付書類は、監査報告を作成するに際し、監査役及び会計監査人が監査をした対象の一部であります。
■ 株主総会参考書類並びに事業報告、連結計算書類及び計算書類に修正が生じた場合は、修正後の内容をインターネット上の当社ウェブサイト（https://www.mitsuichem.com/jp/index.htm）に掲載させていただきます。

議決権行使についてのご案内

議決権は、以下の3つの方法により行使いただくことができます。

株主総会にご出席される場合

同封の議決権行使書用紙を会場受付にご提出下さい。
また、議事資料として、本冊子をご持参下さいますようお願い申し上げます。

日 時 2018年6月26日（火曜日）午前10時（受付開始時刻：午前9時）

場 所 東京都中央区日本橋室町二丁目2番1号
コレド室町1（4階）日本橋三井ホール

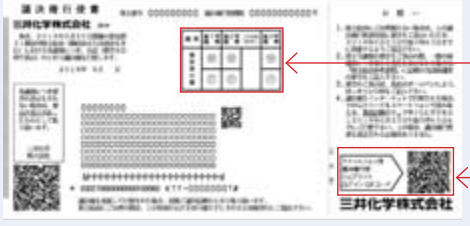
（末尾の「第21期定時株主総会 会場のご案内図」をご参照下さい。）

書面（郵送）による議決権行使の場合

同封の議決権行使書用紙に議案に対する賛否をご表示いただき、
折り返しご送付下さいますようお願い申し上げます。

行使期限 2018年6月25日（月曜日）午後5時40分到着分まで

議決権行使書用紙のご記入方法のご案内



こちらに、各議案の賛否をご記入下さい。

第1・3号議案

賛成の場合……「賛」の欄に○印
否認する場合……「否」の欄に○印

第2号議案

全員賛成の場合……「賛」の欄に○印
全員否認する場合……「否」の欄に○印
一部の候補者を否認する場合…「賛」もしくは「否」の欄に○印をしたうえで、「賛」の場合は、否認される候補者番号を、「否」の場合は、賛成される候補者番号を枠内に記載して下さい。

スマートフォンによる議決権行使に必要となる、ＱＲコードが記載されています。

インターネット等による議決権行使の場合

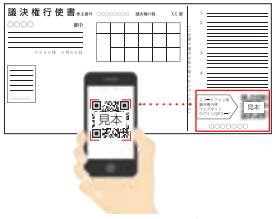
行使期限 2018年6月25日（月曜日）午後5時40分まで

※ 書面による議決権行使とインターネット等による議決権行使とにより重複して議決権を行使された場合は、後に到達したものを有効といたしますが、同一の日に到達した場合は、インターネット等による議決権行使を有効なものといたします。
また、インターネット等で議決権行使を複数回された場合は、最後の議決権行使を有効なものといたします。

QRコードを読み取る方法

議決権行使コード及びパスワードを入力することなく議決権行使ウェブサイトにログインすることができます。

1 議決権行使書用紙右下に記載のQRコードを読取って下さい。



※「QRコード」は株式会社デンソーウェブの商標登録です。

2 以降は画面の案内に従って賛否をご入力下さい。



「スマート行使」での議決権行使は１回に限り可能です。
議決権行使後に行使内容を変更する場合は、お手数ですがPC向けサイトへアクセスし、議決権行使書用紙に記載の「議決権行使コード」・「パスワード」を入力してログイン、再度議決権行使をお願いいたします。
※QRコードを再度読取っていただくと、PC向けサイトへ遷移出来ます。

議決権行使コード・パスワードを入力する方法

議決権行使ウェブサイト https://www.web54.net

1 議決権行使ウェブサイトにアクセスして下さい。



2 議決権行使書用紙に記載された「議決権行使コード」をご入力下さい。



3 議決権行使書用紙に記載された「パスワード」をご入力下さい。



4 以降は画面の案内に従って賛否をご入力下さい。

インターネットによる議決権行使でパソコンやスマートフォンの操作方法などがご不明な場合は、右記にお問い合わせ下さい。

三井住友信託銀行　証券代行ウェブサポート 専用ダイヤル
電話番号：0120−652−031（フリーダイヤル）
（受付時間　午前9時～午後9時）

機関投資家の皆様は、株式会社ICJの運営する機関投資家向け議決権行使プラットフォームをご利用いただくことが可能です。

第1号議案　剰余金処分の件

剰余金を以下のとおり処分いたしたいと存じます。

期末配当に関する事項

当社は、事業の成長・拡大による企業価値の向上を最重点課題として認識するとともに、株主の皆様への利益還元を経営上の重要課題と位置付けております。

利益の配分につきましては、株主の皆様への利益還元及び今後の成長・拡大戦略に備えた内部留保の充実等を総合的に勘案いたします。

株主還元につきましては、自己株式取得を含めた、親会社株主に帰属する当期純利益に対する総還元性向３０％以上を、段階的に目指すこととしております。

内部留保につきましては、更なる成長・拡大加速及び目指すべき事業ポートフォリオの実現加速のための投融資、革新的な新技術創出のための研究開発等に充当し、業績の向上を図ってまいります。

当期の期末配当につきましては、当期の業績、今後の経営環境の見通し等を総合的に勘案し、次のとおりといたしたいと存じます。

1 配当財産の種類

金銭といたします。

2 配当財産の割当てに関する事項及びその総額

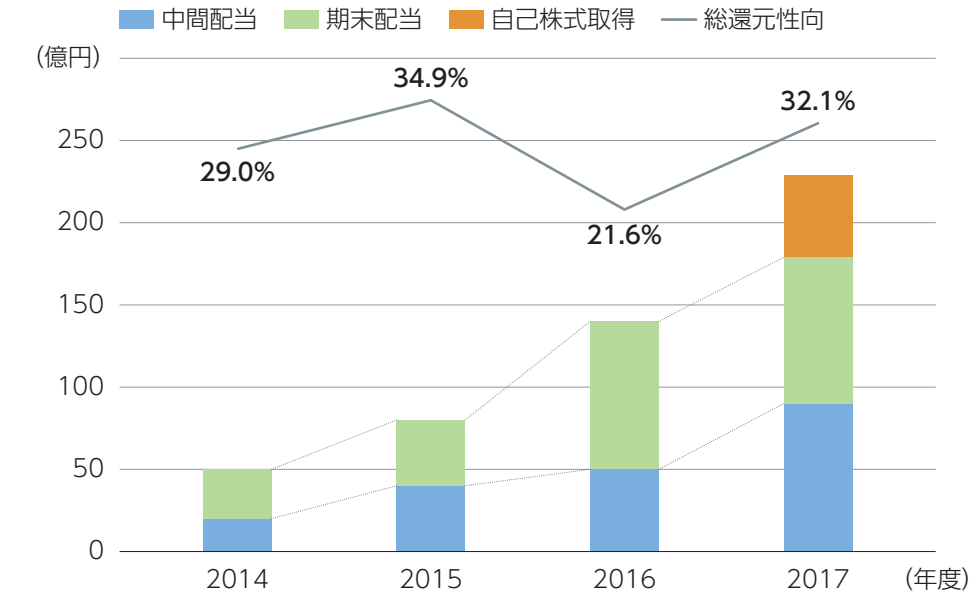
1株につき金45円、総額8,940,957,345円といたしたいと存じます。

当社は、2017年10月1日付で普通株式5株を1株とする株式併合を実施しております。株式併合前の2017年9月30日を基準日として1株につき9円の中間配当金をお支払いしておりますので、当期の配当金は、株式併合前に換算しますと、中間配当金9円と期末配当金9円を合わせて1株につき18円に相当します。また、株式併合後に換算しますと、中間配当金45円と期末配当金45円を合わせて1株につき90円に相当します。

3 剰余金の配当が効力を生じる日

2018年6月27日といたしたいと存じます。

＜ご参考：総還元性向の推移＞



期末配当	15円	20円	45円	45円
中間配当	10円	20円	25円	45円

・総還元性向＝（株主配当総額＋自己株式の取得総額）／親会社株主に帰属する当期純利益
・当社は2017年10月１日付で普通株式５株を１株とする株式併合を行っており、株式併合前の配当金につきましても、遡って当該株式併合の影響を考慮した金額を記載しております。

第2号議案　取締役８名選任の件

取締役全員（8名）の任期が、本定時株主総会終結の時をもって満了いたしますので、取締役8名の選任をお願いするものであります。なお、コーポレート・ガバナンスを充実させ、経営の透明性を高めるため、8名のうち3名は社外取締役候補者としております。取締役候補者は、次のとおりであります。

候補者番号	氏名		現在の当社における地位・担当	在任期間	取締役会出席状況
1	淡輪（たんのわ）　敏（つとむ）	再任	代表取締役社長執行役員 業務執行全般統括（ＣＥＯ）	6年	10／10
2	久保（くぼ）　雅晴（まさはる）	再任	代表取締役副社長執行役員 社長補佐（ＣＦＯ） 総務・法務部、経理部、コーポレートコミュニケーション部、ＣＳＲ委員会及びリスク・コンプライアンス委員会担当	5年	10／10
3	松尾（まつお）　英喜（ひでき）	再任	代表取締役専務執行役員 社長補佐（ＣＴＯ） 研究開発本部管掌 生産・技術本部、加工品事業支援センター及び知的財産部担当	2年	10／10
4	下郡（しもごおり）　孝義（たかよし）	再任	取締役専務執行役員 フード＆パッケージング事業本部長 モビリティ事業本部、新モビリティ事業開発室及びロボット材料事業開発室担当	1年	8／8
5	橋本（はしもと）　修（おさむ）	新任	常務執行役員 ヘルスケア事業本部長 新ヘルスケア事業開発室及びＨ－プロジェクト室担当	－	－
6	黒田（くろだ）　由貴子（ゆきこ）	再任 社外 独立	取締役	3年	9／10
7	馬田（ばだ）　一（はじめ）	再任 社外 独立	取締役	2年	9／10
8	徳田（とくだ）　寛（ひろみ）	再任 社外 独立	取締役	2年	10／10

社外　社外取締役候補者　　独立　独立役員候補者



候補者番号

1

淡輪（たんのわ） 敏（つとむ） (66歳)

再任

生年月日	1951年10月26日
所有する当社株式の数	33,994株
在任期間	6年
取締役会の出席状況	10回／10回（100%）
当社における地位・担当	代表取締役社長執行役員 業務執行全般統括（CEO）

略歴

1976年 4月 三井東圧化学㈱入社
2007年 4月 当社執行役員
2010年 4月 当社常務執行役員
2012年 6月 当社取締役常務執行役員
2013年 4月 当社取締役専務執行役員
2014年 4月 当社代表取締役社長執行役員
現在に至る

選任理由

人事、基礎化学品を中心とする事業、工場など幅広い経験をベースとして当社業務に深く精通しております。また、2014年からは代表取締役社長として、強いリーダーシップで当社を牽引し、当社の業績回復のために陣頭に立って邁進し、実績を上げてきております。当社の企業価値向上のためにさらに寄与することができると判断しましたので、取締役として適任であると考えております。



候補者番号

2

久保（くぼ） 雅晴（まさはる） (61歳)

再任

生年月日	1957年2月9日
所有する当社株式の数	32,700株
在任期間	5年
取締役会の出席状況	10回／10回（100%）
当社における地位・担当	代表取締役副社長執行役員 社長補佐（CFO） 総務・法務部、経理部、コーポレートコミュニケーション部、CSR委員会及びリスク・コンプライアンス委員会担当

略歴

1980年 4月 当社入社
2010年 4月 当社執行役員
2013年 4月 当社常務執行役員
2013年 6月 当社取締役常務執行役員
2014年 4月 当社取締役専務執行役員
2016年 4月 当社代表取締役専務執行役員
2017年 4月 当社代表取締役副社長執行役員
現在に至る

選任理由

長年にわたる豊富な経験に基づき、総務・法務業務に深い知見を有しております。また、近年は、CFOとして当社グループの財務会計面を中心とした経営全般に精通するとともに、システム、品質保証をも経験しております。当社の企業価値向上のためにさらに寄与することができると判断しましたので、取締役として適任であると考えております。



候補者番号

3

松尾（まつお） 英喜（ひでき） (61歳)

再任

生年月日	1956年6月27日
所有する当社株式の数	9,200株
在任期間	2年
取締役会の出席状況	10回／10回（100%）
当社における地位・担当	代表取締役専務執行役員 社長補佐（CTO） 研究開発本部管掌 生産・技術本部、加工品事業支援センター及び知的財産部担当

略歴

1982年 4月　三井東圧化学㈱入社
2013年 4月　当社執行役員　生産・技術本部長
2014年 4月　当社常務執行役員　生産・技術本部長
2016年 6月　当社取締役常務執行役員　生産・技術本部長
2017年 4月　当社取締役専務執行役員　生産・技術本部長
2018年 4月　当社代表取締役専務執行役員　現在に至る

選任理由

長年にわたる国内外の工場経験に基づき、当社の生産技術・安全推進に関する業務に精通しております。さらには、海外現地法人社長も経験しており、グローバル経営への知見も豊富に有しております。当社の企業価値向上のためにさらに寄与することができると判断しましたので、取締役として適任であると考えております。



候補者番号

4

下郡（しもごおり） 孝義（たかよし）（56歳）

再任

生年月日	1961年10月1日
所有する当社株式の数	6,058株
在任期間	1年
取締役会の出席状況	8回／8回（100%）
当社における地位・担当	取締役専務執行役員 フード＆パッケージング事業本部長 モビリティ事業本部、新モビリティ事業開発室及びロボット材料事業開発室担当
重要な兼職の状況	㈱アーク取締役会長

略歴

1985年 4月	当社入社
2014年 4月	当社執行役員　機能樹脂事業本部機能性コンパウンド事業部長
2015年 4月	当社執行役員　機能樹脂事業本部長
2016年 4月	当社常務執行役員　モビリティ事業本部長
2017年 4月	当社常務執行役員　フード＆パッケージング事業本部長兼モビリティ事業本部長
2017年 6月	当社取締役常務執行役員　フード＆パッケージング事業本部長兼モビリティ事業本部長
2018年 3月	㈱アーク　取締役会長　現在に至る
2018年 4月	当社取締役専務執行役員　フード＆パッケージング事業本部長　現在に至る

選任理由

長年にわたる豊富な経験に基づき、機能樹脂や石油化学を中心とした事業分野に精通しております。さらには、海外現地法人副社長も経験し、グローバル経営への知見も豊富であります。当社の企業価値向上のためにさらに寄与することができると判断しましたので、取締役として適任であると考えております。



候補者番号

5

橋本（はしもと） 修（おさむ） (54歳)

新任

生年月日	1963年10月19日
所有する当社株式の数	4,492株
当社における地位・担当	常務執行役員 ヘルスケア事業本部長 新ヘルスケア事業開発室及びH－プロジェクト室担当

略歴

1987年 4月	当社入社
2012年 4月	当社機能化学品事業本部企画管理部長
2014年 4月	当社理事　機能化学品事業本部企画管理部長
2014年10月	当社理事　経営企画部長
2015年 4月	当社執行役員　経営企画部長
2017年 4月	当社常務執行役員　ヘルスケア事業本部長兼新ヘルスケア事業開発室長
2017年 9月	当社常務執行役員　ヘルスケア事業本部長　現在に至る

選任理由

人事、ヘルスケアを中心とした事業及び事業企画など幅広い経験をベースとして、当社業務に深く精通しております。
また、近年は、経営企画部長として2025年度を見据えた長期経営計画の策定を担当するなど、当社経営全般を俯瞰する業務も経験しております。
当社の企業価値向上のために寄与することができると判断しましたので、取締役として適任であると考えております。



候補者番号

6

黒田（くろだ） 由貴子（ゆきこ） (54歳)

再任

社外

独立

生年月日	1963年9月24日
所有する当社株式の数	0株
在任期間	3年
取締役会の出席状況	9回／10回（90%）
当社における地位・担当	取締役
重要な兼職の状況	㈱ピープルフォーカス・コンサルティング取締役・ファウンダー ㈱CAC Holdings社外取締役

略歴

1986年 4月　ソニー㈱入社
1991年 1月　㈱ピープルフォーカス・コンサルティング代表取締役
2010年 6月　アステラス製薬㈱社外監査役
2011年 3月　㈱シーエーシー（現：㈱CAC Holdings）社外取締役　現在に至る
2012年 4月　㈱ピープルフォーカス・コンサルティング取締役・ファウンダー　現在に至る
2013年 6月　丸紅㈱社外取締役
2015年 6月　当社取締役　現在に至る

選任理由

企業経営者としての豊富な経験や、コンサルタントとしての実績に基づく高い見識をもとに、当社取締役会でも主に社外ステークホルダーの視点から積極的に発言を行っております。引き続き、当社の経営に対し有益なご助言をいただけるものと期待しており、社外取締役として適任であると考えております。



候補者番号

7

馬田（ばだ） 一（はじめ） (69歳)

再任

社外

独立

生年月日	1948年10月7日
所有する当社株式の数	0株
在任期間	2年
取締役会の出席状況	9回／10回（90%）
当社における地位・担当	取締役
重要な兼職の状況	JFEホールディングス㈱相談役 アサガミ㈱社外監査役

略歴

1973年	4月	川崎製鉄㈱ （現：ＪＦＥスチール㈱）入社
2000年	6月	同社取締役
2003年	4月	ＪＦＥスチール㈱専務執行役員
2005年	4月	同社代表取締役社長
2006年	5月	日本鉄鋼連盟会長
2010年	4月	ＪＦＥホールディングス㈱ 代表取締役社長
2015年	4月	同社取締役
2015年	6月	同社相談役　現在に至る
2016年	6月	当社取締役　現在に至る
2016年	6月	アサガミ㈱社外監査役　現在に至る

選任理由

企業経営者としての豊富な経験、さらに業界団体トップとしての活動経験に基づく高い見識をもとに、当社取締役会でも、グループ全体を俯瞰した本質的な観点で積極的な発言を行っております。引き続き、当社の経営に対し有益なご助言をいただけるものと期待しており、社外取締役として適任であると考えております。



候補者番号

8

徳田（とくだ） 寛（ひろみ） (69歳)

再任

社外

独立

生年月日	1948年11月25日
所有する当社株式の数	1,000株
在任期間	2年
取締役会の出席状況	10回／10回（100%）
当社における地位・担当	取締役

略歴

1971年　4月　日本電装㈱
（現：㈱デンソー）入社
2000年　6月　同社取締役
2004年　6月　同社常務役員
2006年　6月　同社専務取締役
2008年　6月　同社代表取締役副社長
2011年　6月　㈱日本自動車部品総合研究所
（現：㈱SOKEN）代表取締役社長
2014年　6月　㈱デンソー顧問技監
2016年　6月　当社取締役　現在に至る
2016年　7月　㈱デンソー顧問

選任理由

企業経営者としての豊富な経験、さらには、当社が注力していくモビリティ分野に関する高い見識をもとに、当社取締役会でも事業戦略の妥当性等の観点から積極的な発言を行っております。引き続き、当社の経営に対し有益なご助言をいただけるものと期待しており、社外取締役として適任であると考えております。

（注）1.各候補者と当社との間には、特別の利害関係はありません。
2.黒田由貴子氏、馬田一氏及び徳田寛氏は、社外取締役候補者であります。また、当社は黒田由貴子氏、馬田一氏及び徳田寛氏を、東京証券取引所の定めに基づき、一般株主と利益相反を生じるおそれのない独立役員として指定し、同取引所に対し届け出ております。黒田由貴子氏、馬田一氏及び徳田寛氏が再任された場合は、当社は引き続き各氏を独立役員とする予定であります。
※当社が定める独立役員の独立性基準は、以下に記載のとおりであります。
3.黒田由貴子氏、馬田一氏及び徳田寛氏は、現在、当社の社外取締役であります。社外取締役としての在任期間は、本定時株主総会終結の時をもって、黒田由貴子氏が3年間、馬田一氏及び徳田寛氏が2年間となります。
4.黒田由貴子氏は、㈱ピープルフォーカス・コンサルティングの業務執行取締役を兼務しております。当社は、2015年度に同社に対し、ファシリテーション研修業務を委託しておりましたが、当社がこの研修業務の対価として同社に支払った金額は、同社の当該事業年度の売上高の1%未満であり、僅少であります。
5.現在、当社と黒田由貴子氏、馬田一氏及び徳田寛氏との間で、会社法第427条第1項の規定に基づき、同法第423条第1項の損害賠償責任を限定する契約を締結しており、当該契約に基づく損害賠償責任の限度額は、法令が規定する額であります。黒田由貴子氏、馬田一氏及び徳田寛氏が再任された場合、当社と各氏との間で当該契約を継続する予定であります。
6.黒田由貴子氏の戸籍上の氏名は松本由貴子であります。

（ご参考）独立社外役員の独立性基準

当社が指定する独立社外役員の独立性基準は、以下のいずれにも該当しない者とする。

（1）現在又は過去において、当社及び当社の子会社の業務執行者（業務執行取締役、執行役員、理事、部長等業務を執行する社員）であった者
（2）当社を主要な取引先（＊）とする者又はその業務執行者
＊当該取引先が過去３事業年度のいずれかにおいて、年間売上高の２％以上の支払いを当社から受けた場合、当社を主要な取引先とする。
（3）当社の主要な取引先（＊）又はその業務執行者
＊当社が過去３事業年度のいずれかにおいて、年間売上高の２％以上の支払いを当該取引先から受けた場合、又は当該取引先が当社に対し、過去３事業年度のいずれかにおいて、総資産の２％以上の金銭を融資している場合、当該取引先を当社の主要な取引先とする。
（4）当社の大株主（総議決権の１０％以上の議決権を直接又は間接的に保有している者）又はその業務執行者
（5）当社が大株主（総議決権の１０％以上の議決権を直接又は間接的に保有している者）となっている者の業務執行者
（6）当社又は連結子会社の会計監査人又はその社員等として当社又は連結子会社の監査業務を担当している者
（7）当社から過去３事業年度のいずれかにおいて役員報酬以外に、年間１，０００万円を超える金銭その他の財産を得ている弁護士、司法書士、弁理士、公認会計士、税理士、コンサルタント等（ただし、当該財産を得ている者が法人、組合等の団体である場合は、当社から得ている財産が年間収入の２％を超える団体に所属する者）
（8）当社から過去３事業年度のいずれかにおいて年間１，０００万円を超える寄付を受けている者（ただし、当該寄付を得ている者が法人、組合等の団体である場合は、当社から得ている財産が年間収入の２％を超える団体の業務執行者である者）
（9）近親者（配偶者及び二親等以内の親族）が上記（1）から（8）までのいずれかに該当する者
（10）過去３年間において、上記（2）から（9）までのいずれかに該当していた者
（11）前各項の定めにかかわらず、当社と利益相反関係が生じうる特段の事由が存在すると認められる者

以　上

第3号議案　監査役1名選任の件

監査役那和保志氏の任期が、本定時株主総会終結の時をもって満了しますので、監査役1名の選任をお願いするものであります。

本議案に関しましては、監査役会の同意を得ております。

監査役候補者は、次のとおりであります。



諫山（いさやま）　滋（しげる）　(63歳)

新任

生年月日	1954年6月27日
所有する当社株式の数	15,900株

略歴

1980年　4月　当社入社
2007年　4月　当社執行役員　機能材料事業本部電子・情報材料事業部長
2009年　4月　当社執行役員　機能材料事業本部企画開発部長
2009年　6月　当社取締役　機能材料事業本部副本部長兼同本部企画開発部長
2011年　6月　当社社長補佐　米州総代表兼Mitsui Chemicals America, Inc.社長
2013年　4月　当社常務執行役員
2013年　6月　当社取締役常務執行役員
2016年　4月　当社代表取締役専務執行役員
2018年　4月　当社取締役　現在に至る

選任理由

長年にわたる豊富な経験に基づき、当社の強みである研究開発分野に精通しております。また、経営企画や事業企画に携わるとともに、海外現地法人社長も経験し、グローバル経営への知見も豊富であります。業務執行の適正性確保を担う監査役としての十分な見識を有することから、監査役として適任であると考えております。

（注）候補者と当社との間には、特別の利害関係はありません。

なお、本議案が原案どおり可決されますと、監査役会の構成は次のとおりとなります。

氏名		当社における地位	在任期間	取締役会出席状況	監査役会出席状況
鮎川（あゆかわ） 彰雄（あきお）	現任	常勤監査役	2年	10／10	14／14
諫山（いさやま） 滋（しげる）	新任	常勤監査役	－	－	－
西尾（にしお） 弘樹（ひろき）	現任 社外 独立	監査役	3年	9／10	14／14
新保（しんぼ） 克芳（かつよし）	現任 社外 独立	監査役	1年	7／8	10／11
徳田（とくだ） 省三（しょうぞう）	現任 社外 独立	監査役	1年	8／8	11／11

社外 社外監査役　独立 独立役員

以　上

Ⅰ．企業集団の現況

1 当事業年度の事業の状況

（1）事業の経過及び成果

当期の世界経済は、米国や欧州での景気回復が継続した一方、主要国の政策動向や地政学的なリスクなど、世界経済の変動に留意すべき状況が継続しました。

日本経済においては、雇用や所得環境の改善が続く中、緩やかな回復基調が継続しました。

化学工業界においては、原油価格は上昇したものの、国内の余剰設備削減等の構造改革の効果に加えて、需要が安定的に拡大したことにより、国内のナフサクラッカーは高水準で稼働しました。

このような情勢のもとで、当社グループは、2025年度を見据えた長期経営計画をスタートさせ、成長３領域の「モビリティ」、「ヘルスケア」、「フード＆パッケージング」の拡大・成長、「次世代事業」の創出・育成、「基盤素材」領域の更なる競争力強化に取り組みました。

モビリティ領域では、エラストマーやポリプロピレン・コンパウンドといった機能樹脂製品において、自動車や情報通信技術のグローバルな需要拡大に対応しました。また、軽量化や高機能化といった従来からのニーズに加えて、電気自動車や自動運転といった新たなニーズにも的確に応えられるよう、新製品開発支援企業である株式会社アークを連結子会社として取り込み、ソリューション提供力の強化に一段と注力しました。

ヘルスケア領域では、世界トップシェアのメガネレンズ材料の販売が引き続き堅調に推移しました。また、このレンズ材料技術をベースに液晶技術を融合した、遠近両用の次世代アイウェア「TouchFocus™」の販売を開始しました。不織布においては、アジアで人気の高まるプレミアム紙おむつ需要に応えられるよう、市場拡大に合わせた生産能力の拡大に取り組むとともに、新たに柔らかさと強さを兼ね備えた肌に優しい不織布「エアリファ®」を開発しました。歯科材料においては、ドイツにおける販売の低迷及びデジタル関連製品の立ち上げ遅れ等により計画を見直し、のれん等の減損損失を計上しました。これに対しては、営業体制の強化やデジタル製品の上市・拡販に向けた基盤整備を推進しており、歯科材料事業の持続的な成長に取り組んでおります。

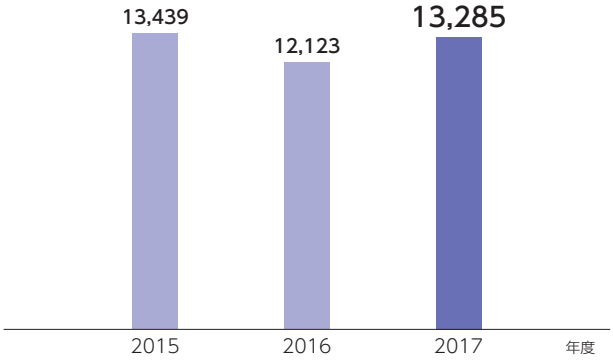
フード＆パッケージング領域では、機能性フィルム・シートにおいて、堅調な需要を捉えて販売数量を拡大しました。とりわけ、半導体製造工程用の保護テープとして世界トップシェアを有する「イクロステープ™」では、世界的な需要地である台湾において、製造販売の新たな拠点となる子会社を設立しました。農薬においては、BASFやBayerといった欧州大手企業と新規製品における提携を決定し、農薬事業のグローバル展開を加速しました。

石化・基礎化学品を中心とする基盤素材領域では、これまで事業再構築を進めてきたことに加えて、堅調な国内需要の影響もあり、ナフサクラッカーをはじめプラントは高水準の稼働を継続しました。また、差別化製品の拡充やコストダウン等、更なる競争力の確保に努めました。

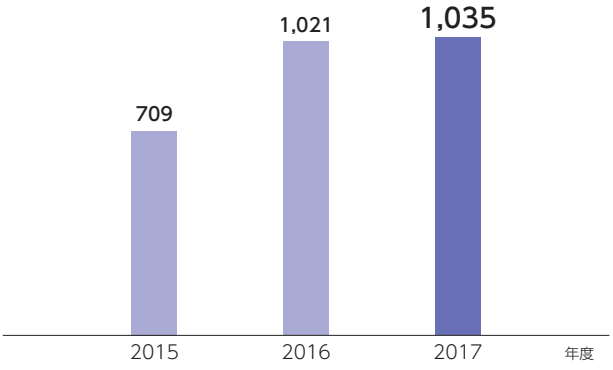
これにより、当期の当社グループの業績は、売上高は13,285億円（対前期比1,162億円増、海外売上高比率44%）、営業利益は1,035億円（対前期比14億円増）、経常利益は1,102億円（対前期比130億円増）、親会社株主に帰属する当期純利益は716億円（対前期比68億円増）となりました。

業績ハイライト

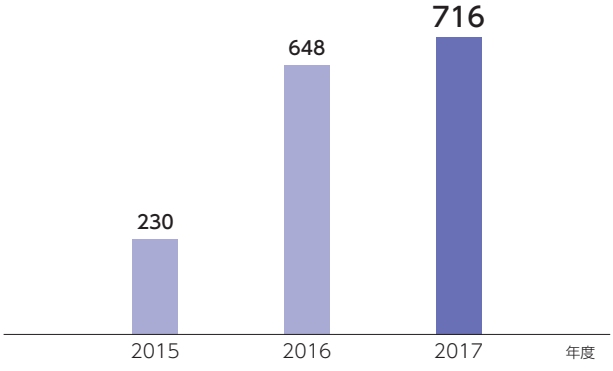
売上高（単位：億円）



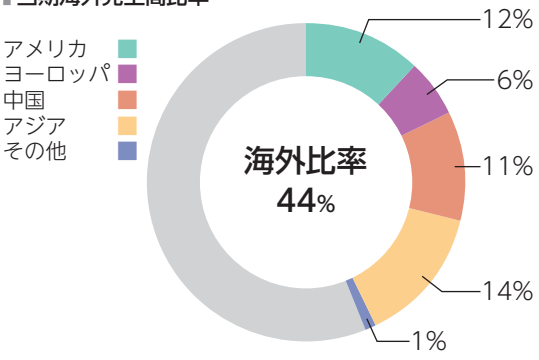
営業利益（単位：億円）



親会社株主に帰属する当期純利益（単位：億円）



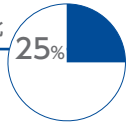
当期海外売上高比率



事業部門別ハイライト

モビリティ部門

売上高構成比







モビリティ部門の売上高は、前期に比べ377億円増の3,310億円、売上高全体に占める割合は25%となりました。また、営業利益は、販売数量の拡大及び交易条件の改善等により、前期に比べ16億円増の423億円となりました。以上により、セグメント全体では、増収・増益となりました。

自動車部品及び樹脂改質材用途を中心とするエラストマーは、堅調な需要に的確に対応しました。

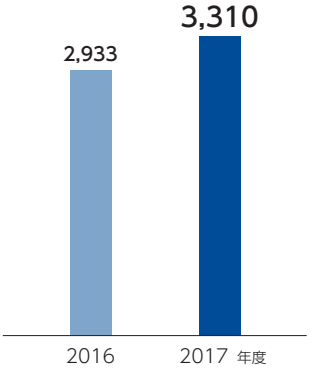
機能性コンパウンド製品は、主にアジア、欧米での堅調な需要に的確に対応しました。

ＩＣＴ（情報通信技術）関連用途を中心とする機能性ポリマーは、販売が堅調に推移しました。

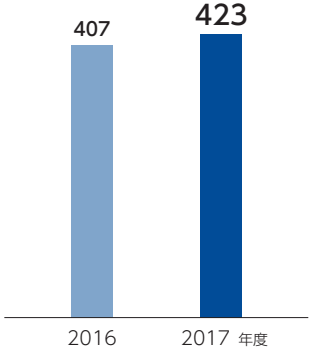
海外ポリプロピレン・コンパウンド事業は、アジアを中心とした自動車生産台数の増加に的確に対応しました。

2018年1月に株式会社アーク及びその企業グループを連結子会社とし、これらの会社の売上高、利益等を「ソリューション事業」として、連結しております。

売上高（単位：億円）

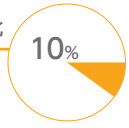


営業利益（単位：億円）



ヘルスケア部門

売上高構成比







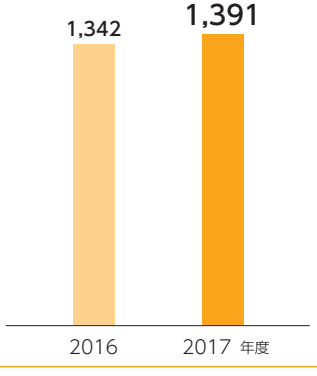
ヘルスケア部門の売上高は、前期に比べ49億円増の1,391億円、売上高全体に占める割合は10%となりました。また、営業利益は、原料価格上昇の影響があったものの、総じて堅調な販売により、前期に比べ7億円増の108億円となりました。以上により、セグメント全体では、増収・増益となりました。

ビジョンケア材料のメガネレンズ用材料は、販売が堅調に推移しました。

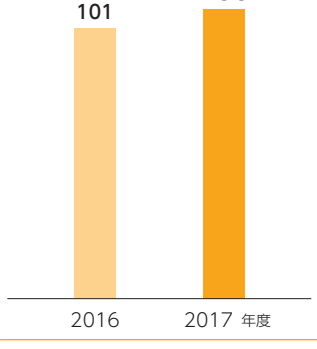
不織布は、プレミアム紙おむつの需要を背景に販売は堅調に推移しましたが、原料価格上昇の影響を受けました。

歯科材料は、主にドイツにおける販売が減少しました。

売上高（単位：億円）

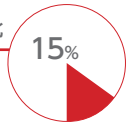


営業利益（単位：億円）



フード&パッケージング部門

売上高構成比







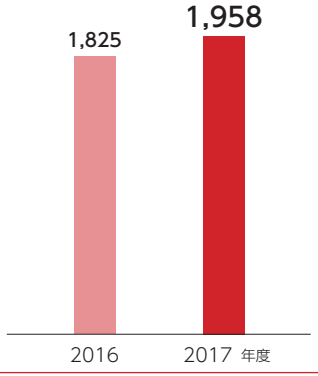
フード＆パッケージング部門の売上高は、前期に比べ133億円増の1,958億円、売上高全体に占める割合は15%となりました。一方、営業利益は、販売は総じて堅調に推移しましたが、原料価格上昇及び研究開発費等の固定費の増加により、前期に比べ7億円減の199億円となりました。以上により、セグメント全体では、増収・減益となりました。

コーティング・機能材は、販売が堅調に推移しましたが、原料価格上昇等の影響を受けました。

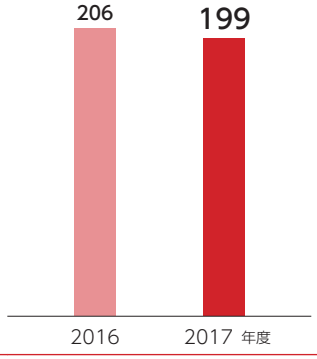
機能性フィルム・シートは、原料価格上昇の影響を受けましたが、販売数量が増加しました。

農薬は、海外を中心に販売が堅調に推移しました。

売上高 (単位：億円)

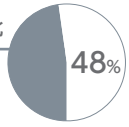


営業利益 (単位：億円)



基盤素材部門

売上高構成比





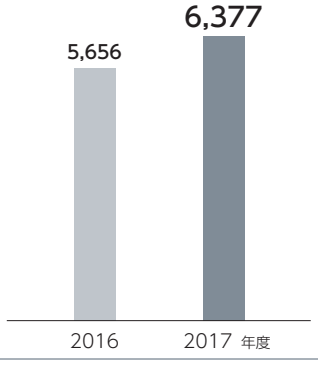


基盤素材部門の売上高は、前期に比べ721億円増の6,377億円、売上高全体に占める割合は48%となりました。また、営業利益は、堅調な国内需要の影響及び当社が進めてきた事業構造改善の効果が発現したことにより、前期に比べ4億円増の389億円となりました。以上により、セグメント全体では、増収・増益となりました。

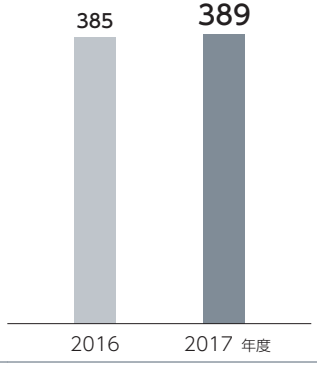
ナフサクラッカーの稼働率は、前期並の高水準で推移しました。また、ポリエチレン及びポリプロピレンは、国内需要を背景に販売が堅調に推移しました。

フェノールは、前期を上回る水準で海外市況は推移し、事業構造改善の効果も現れております。

売上高 (単位：億円)

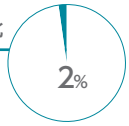


営業利益 (単位：億円)



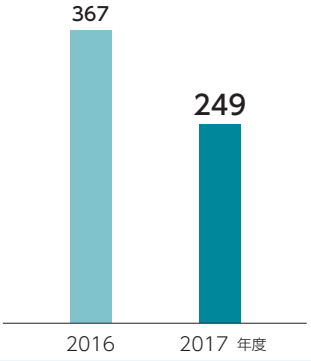
その他部門

売上高構成比

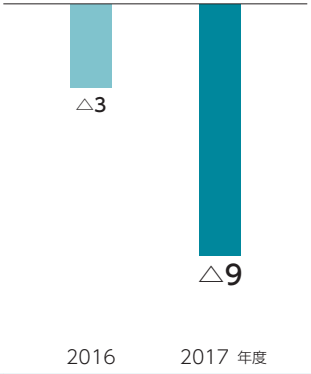


当部門の売上高は、前期に比べ118億円減の249億円、売上高全体に占める割合は2%となりました。また、営業損失は、前期に比べ6億円増の9億円の損失となりました。

売上高（単位：億円）



営業損益（単位：億円）



(2) 設備投資の状況

当期の設備投資額は、前期に比べ358億円増の812億円となり、積極的な成長投資を行いました。その主なものは、株式会社アーク株式に対する公開買付け、名古屋工場及びサンレックス工業株式会社における不織布の製造設備増設のための投資であります。

(3) 資金調達の状況

当社は、自己資金、金融機関からの借入金及び社債の発行により、所要資金を賄いました。このうち、当社において、2017年7月24日に100億円の無担保社債を発行しております。

なお、当期末有利子負債残高は、前期末に比べ238億円増加し、4,637億円となりました。

2 直前3事業年度の財産及び損益の状況

事業年度	第18期 2014年4月 〜 2015年3月	第19期 2015年4月 〜 2016年3月	第20期 2016年4月 〜 2017年3月	第21期 2017年4月 〜 2018年3月
売上高（百万円）	1,550,076	1,343,898	1,212,282	1,328,526
営業利益（百万円）	42,040	70,926	102,149	103,491
経常利益（百万円）	44,411	63,183	97,196	110,205
親会社株主に帰属する当期純利益（百万円）	17,261	22,963	64,839	71,585
1株当たり当期純利益（円）	17.24	22.95	324.05	358.38
純資産（百万円）	471,299	443,237	514,635	586,604
総資産（百万円）	1,411,790	1,258,948	1,325,525	1,444,104

（注）1．1株当たり当期純利益は、期中平均株式数に基づき算出しております。
2．2017年10月1日付で普通株式５株を１株とする株式併合を行っております。第20期（2016年4月〜2017年3月）の期首に当該株式併合が行われたと仮定し、1株当たり当期純利益を算定しております。

3 重要な親会社及び子会社の状況

(1) 親会社の状況　該当事項はありません。

(2) 重要な子会社の状況

事業部門	会　社　名	所在地	資本金(百万円)	当社の議決権比率(%)	主要な事業内容
モビリティ	Advanced Composites,Inc.	米国	14 百万米ドル	61.75	米国におけるＰＰコンパウンドの製造及び販売
	Grand Siam Composites Co.,Ltd.	タイ	64 百万タイバーツ	47.13	東南アジア地域におけるＰＰコンパウンドの製造及び販売
	Mitsui Elastomers Singapore Pte. Ltd.	シンガポール	96 百万米ドル	100.00	東南アジア地域におけるエラストマー製品の製造及び販売
	Advanced Composites Mexicana S.A. de C.V.	メキシコ	3 百万米ドル	61.75	メキシコにおけるＰＰコンパウンドの製造及び販売
	三井化学複合塑料(中山)有限公司	中国	117 百万人民元	63.00	中国におけるＰＰコンパウンドの製造及び販売
	三井化学産資株式会社	東京都文京区	400	100.00	合成樹脂系の土木建築資材及び配管資材の製造及び販売
	Mitsui Prime Advanced Composites India Pvt. Ltd.	インド	2,450 百万インドルピー	83.96	インドにおけるＰＰコンパウンドの製造及び販売
	Mitsui Prime Advanced Composites do Brasil Indústria e Comércio de Compostos Plásticos S.A.	ブラジル	107 百万レアル	93.00	ブラジルにおけるＰＰコンパウンドの製造及び販売
	株式会社アーク	大阪府大阪市	2,000	74.69	自動車等工業製品の新製品開発支援
	ARRK Product Development Group Ltd.	英国	20 百万ポンド	74.69	株式会社アークの欧州における事業統括
	Shapers' France SASU	フランス	26 百万ユーロ	74.69	フランスにおける自動車等工業製品の製造及び販売
	ARRK CORPORATION (THAILAND) LTD.	タイ	1,180 百万タイバーツ	74.69	東南アジア地域における自動車等工業製品の新製品開発支援
ヘルスケア	Kulzer GmbH	ドイツ	25 百万ユーロ	80.01	ドイツにおける歯科材料の製造及び販売
	三井化学ファイン株式会社	東京都中央区	400	100.00	精密化学品・無機化学品の販売
	Kulzer, LLC	米国	6 百万米ドル	80.01	米国における歯科材料の製造及び販売
	Mitsui Hygiene Materials Thailand Co.,Ltd.	タイ	1,310 百万タイバーツ	100.00	東南アジア地域における衛生材料の製造及び販売

事業部門	会　社　名	所在地	資本金（百万円）	当社の議決権比率（%）	主要な事業内容
ヘルスケア	SDC Technologies, Inc.	米国	84 百万米ドル	100.00	プラスチック、ガラス等のコーティング材料の製造及び販売
	三井化学不織布（天津）有限公司	中国	164 百万人民元	100.00	中国における衛生材料用不織布の製造及び販売
フード＆パッケージング	三井化学東セロ株式会社	東京都 千代田区	3,450	100.00	合成樹脂フィルム等の製造、加工及び販売
	三井化学アグロ株式会社	東京都 中央区	350	100.00	農薬の製造及び販売
	ジャパンコンポジット株式会社	東京都 中央区	1,005	65.00	不飽和ポリエステル樹脂及び成形材料の製造及び販売
	Anderson Development Company	米国	1 百万米ドル	100.00	特殊化学品の製造及び販売
基盤素材	株式会社プライムポリマー	東京都 港区	20,000	65.00	ポリエチレン及びポリプロピレンの製造、加工及び販売
	Mitsui Phenols Singapore Pte. Ltd.	シンガポール	120 百万米ドル	95.00	東南アジア地域におけるフェノール、アセトン及びビスフェノールAの製造及び販売
	Prime Evolue Singapore Pte. Ltd.	シンガポール	115 百万米ドル	52.00	東南アジア地域におけるメタロセンポリマーの製造及び販売
	日本エボリュー株式会社	東京都 港区	100	48.75	メタロセンポリマーの製造及び販売
	下関三井化学株式会社	山口県 下関市	490	100.00	燐系製品及びガス製品の製造及び販売
その他	Mitsui Chemicals Europe GmbH	ドイツ	1 百万ユーロ	100.00	欧州における事業統括
	Mitsui Chemicals America,Inc.	米国	169 百万米ドル	100.00	米州における事業統括
	三井化学（中国）管理有限公司	中国	59 百万人民元	100.00	中国における事業統括
	台湾三井化学股份有限公司	台湾	14 百万台湾ドル	100.00	台湾における当社製品の販売
	共和工業株式会社	新潟県 三条市	95	100.00	金型の製造及び販売
	Mitsui Chemicals Asia Pacific,Ltd.	シンガポール	2 百万米ドル	100.00	東南アジア地域における事業統括

（注）1. 議決権比率は、直接及び間接所有の合計であります。
2. 資本金は、小数点以下を四捨五入により表示しております。
3. Mitsui Chemicals America,Inc.の資本金については、払込資本を記載しております。

4 対処すべき課題

当社グループは、「地球環境との調和の中で、材料・物質の革新と創出を通して高品質の製品とサービスを顧客に提供し、もって広く社会に貢献する」ことを企業グループ理念として掲げ、経済軸、環境軸、社会軸が結びついた社会課題解決への取り組みにより、事業活動を通じた社会貢献を目指しております。また、目指すべき企業グループ像として、「絶えず革新による成長を追求し、グローバルに存在感のある化学企業グループ」を掲げております。

2025年度を見据えた長期経営計画では、「環境と調和した共生社会」、「健康・安心な長寿社会」及び「地域と調和した産業基盤」の実現を当社グループが貢献すべき社会課題と捉え、「モビリティ」、「ヘルスケア」、「フード＆パッケージング」、「次世代事業」及び「基盤素材」の５つの事業領域において、より良い未来社会の実現に向けて取り組みます。

顧客起点イノベーションの追求、グループ・グローバル経営の強化及び既存事業の競争力強化といった基本戦略を推進するとともに、成長投資及び研究開発費を積極的に拡大することによって、2025年度には次の経営目標（連結）の実現を目指してまいります。

2025年度 長期経営目標	
営業利益	2,000億円
売上高	20,000億円
売上高営業利益率（ROS）	10%
自己資本利益率（ROE）	10%以上
Net D/E *	0.8以下

積極的な経営資源の投入	
成長投資 10年間で1兆円 うち戦略投資 4,000億円	研究開発費 2025年度に700億円 2016年度比約2倍

* 有利子負債が自己資本の何倍かを示す指標

また、従来の３ヵ年の中期経営計画に対して、毎年の予算策定時に向こう３ヵ年の事業計画の見直しを行うというローリング方式を採用しています。社会環境の変化が急速かつ大きくなる中で、長期的な視野を持ちつつ、経営の環境適応性を高め、戦略推進を加速してまいります。

このような経営ビジョン及び経営計画のもと、2018年度において、当社は、次のように経営環境を認識し、重点課題に取り組んでまいります。

＜経営環境＞

2018年度の世界経済は、米国における税制改革や堅調な個人消費、新興国における景気回復によって、全体として緩やかな成長が継続するものと見込まれます。もっとも、米国の金融政策や通商政策、地政学的なリスク等、世界経済の変動に留意すべき状況が継続すると想定されます。

日本経済においては、雇用・所得環境の改善や堅調な企業収益の継続により、景気は引き続き緩やかに回復することが見込まれます。

化学工業界においては、世界経済の緩やかな成長に伴う需要拡大が見込まれるものの、世界経済の動向、ナフサや化学製品の市況や需要の変動に留意すべき状況が継続すると想定されます。

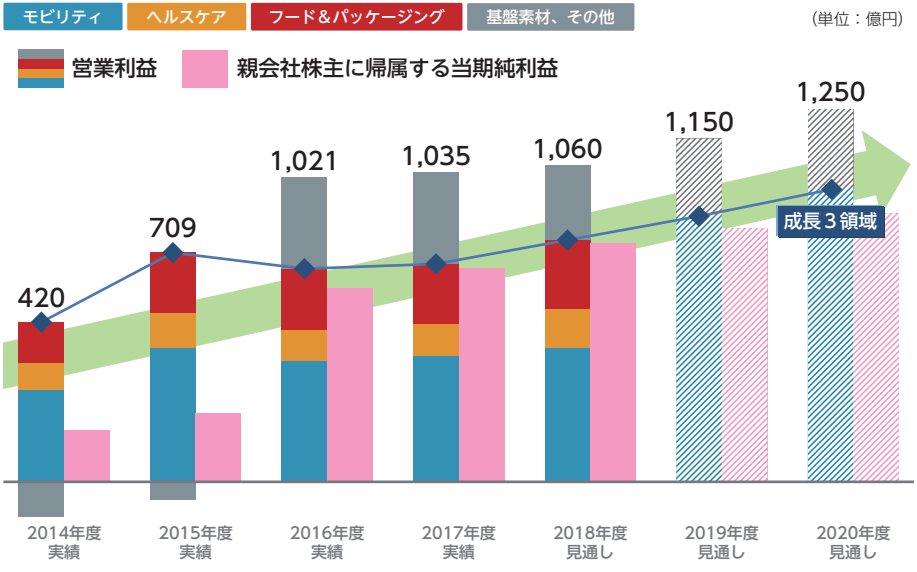
＜重点課題＞

・成長３領域の拡大・成長
・投資案件の拡充、周辺事業進出等の事業拡大、需要に対応した設備能力の確保
・次世代の新事業の育成・新製品創出の加速
・基盤素材事業の再構築完遂と更なる競争力強化
・新事業、研究開発、成長投資等を遂行するための必要人材の確保
・IoT、AI等の先進技術活用による工場基盤の強化
・グループ・グローバル経営に向けた基盤の強化
・成長投資の確実な回収と投資案件の成功確率向上
・在庫管理の強化等によるCCC（運転資金日数）、投資効率性の維持・改善
・安全文化の展開、安全技術の向上及び生産現場力の強化

業績予想 (単位：億円)

	2017年度 連結業績		2018年度 連結業績予想
売上高	13,285	↗	14,800
営業利益	1,035	↗	1,060
経常利益	1,102	↗	1,120
親会社株主に帰属する当期純利益	716	↗	800
ROA (総資産営業利益率)	7.5%	↘	7.0%
ROE (自己資本利益率)	14.9%	↘	14.7%

今後の業績見通し



5 主要な事業内容（2018年3月31日現在）

事業部門	主要製品・事業
モビリティ	エチレン・プロピレンゴム（三井ＥＰＴ™）、α－オレフィンコポリマー（タフマー®）、液状ポリオレフィンオリゴマー（ルーカント®）、熱可塑性エラストマー（ミラストマー®）、接着性ポリオレフィン（アドマー®）、エンジニアリングプラスチック（アーレン®、オーラム®、プロベスト®）、特殊ポリオレフィン（ＴＰＸ®、アペル®、ハイゼックスミリオン®）、半導体材料（三井ペリクル™）、ポリプロピレンコンパウンド、ガス用及び給水・給湯用配管システム、自動車等工業製品の新製品開発支援業務
ヘルスケア	メガネレンズ用材料、不織布（シンテックス®、エアリファ®、タフネル®）、通気性フィルム（エスポアール®）、合成パルプ（ＳＷＰ®）、アクリルアマイド、医薬原料、歯科材料
フード＆パッケージング	ウレタン樹脂（タケネート®、タケラック®）、コーティング樹脂（ユーバン®、アルマテックス®、オレスター®、ボンロン™、ＡＥアルマテックス®）、ワックス（三井ハイワックス™）、表示デバイス用シール材（ストラクトボンド®）、ポリオレフィン系樹脂（ユニストール™、ケミパール™）、トナーバインダー、特殊イソシアネート（フォルティモ®、スタビオ®）、二軸延伸ポリプロピレンフィルム、無延伸ポリプロピレンフィルム、直鎖状低密度ポリエチレンフィルム（Ｔ.Ｕ.Ｘ®）、シリコーンコート離型フィルム（セパレーターＳＰ－ＰＥＴ）、ハイクリーン粘着テープ（イクロステープ™）、耐熱離型フィルム（オピュラン®）、太陽電池用封止シート（ソーラーエバ™、ソーラーエース™）、低発泡ポリオレフィンシート（パロニア®、ハイシート®）、農業用殺虫剤・殺菌剤・除草剤、家庭園芸用殺虫剤・殺菌剤・除草剤、非農耕地用殺虫剤・殺菌剤・除草剤、防疫用殺虫剤、シロアリ防除、ペット用薬原料、ハイブリッドライス種子
基盤素材	エチレン、プロピレン、高密度ポリエチレン、直鎖状低密度ポリエチレン、メタロセン直鎖状低密度ポリエチレン（エボリュー®）、ポリプロピレン、ポリオレフィン製造用触媒、フェノール、アセトン、α－メチルスチレン、メチルイソブチルケトン（ＭＩＢＫ）、イソプロピルアルコール、ビスフェノールＡ、エポキシ樹脂（エポミック®）、高純度テレフタル酸、ポリエチレンテレフタレート（三井ＰＥＴ™）、エチレンオキサイド、エチレングリコール、エタノールアミン、ホルマリン、メタアクリル酸メチル（ＭＭＡ）、液体アンモニア、尿素、高品位尿素水（アドブルー®）、メラミン、ハイドロキノン、クレゾール、半導体用ガス、ウレタン原料

6 主要な事業所等（2018年3月31日現在）

(1) 当　社

①本　　社（東京都）
②支　　店
名古屋支店（名古屋市）
大阪支店（大阪市）
福岡支店（福岡市）
③工　　場
市原工場（千葉県市原市）
茂原分工場（千葉県茂原市）
名古屋工場（名古屋市）
大阪工場（大阪府高石市）
岩国大竹工場（山口県岩国市及び和木町並びに広島県大竹市）
大牟田工場（福岡県大牟田市）
④研究開発本部
袖ケ浦センター（千葉県袖ケ浦市）
⑤海外事務所
北京事務所

(2) 重要な子会社

3 (2) 重要な子会社の状況（25,26頁）をご参照下さい。

7 使用人の状況（2018年3月31日現在）

事業部門別名称	使用人数（人）	対前期末増減（人）
モビリティ	6,140	3,736
ヘルスケア	2,631	72
フード＆パッケージング	2,548	170
基盤素材	1,768	93
その他	4,190	△217
合計	17,277	3,854

（注）使用人数が前期末と比べて3,854名増加しておりますが、その主な理由は、2018年1月に株式会社アーク及びその企業グループを連結子会社化したことにより3,710名増加したことによるものであります。

8 主要な借入先の状況（2018年3月31日現在）

借入先	借入額（百万円）
株式会社三井住友銀行	43,260
三井住友信託銀行株式会社	31,857
株式会社みずほ銀行	31,181
農林中央金庫	22,589
株式会社山口銀行	21,900

（注）上記の額には、シンジケートローン契約による以下の借入金を含みます。

株式会社三井住友銀行	8,355百万円
三井住友信託銀行株式会社	9,405百万円
株式会社みずほ銀行	7,780百万円
農林中央金庫	6,219百万円
株式会社山口銀行	11,900百万円

9 企業集団の現況についてのご報告は、次により記載しております。

百万円単位の記載金額は、百万円未満四捨五入により表示しております。

Ⅱ. 会社の現況

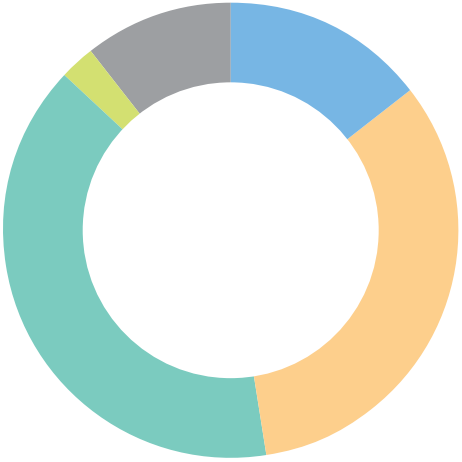
1 株式の状況（2018年3月31日現在）

（1）発行可能株式総数　600,000,000株

（2）発行済株式の総数　204,454,615株

（3）株主数　63,571人（対前期末比1,503人減）

株主構成



個人 その他	14.50%
外国法人等	33.22%
金融機関	39.25%
証券会社	2.70%
その他の法人	10.33%

（注）「個人 その他」には、当社の自己株式としての保有分（2.82%）が含まれております。

(4) 大株主（上位10名）

株主名	持株数（千株）	持株比率（%）
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社（信託口）	15,030	7.56
日本マスタートラスト信託銀行株式会社（信託口）	13,488	6.78
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社（信託口4）	4,543	2.28
東レ株式会社	4,485	2.25
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社（信託口5）	3,638	1.83
株式会社三井住友銀行	3,485	1.75
三井物産株式会社	3,474	1.74
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社 （三井住友信託銀行再信託分・三井物産株式会社退職給付信託口）	3,474	1.74
STATE STREET BANK WEST CLIENT – TREATY 505234	3,405	1.71
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社（信託口7）	3,212	1.61

（注）1.持株比率は、自己株式（5,766,674株）を控除して計算しております。
2.当社は、5,766,674株の自己株式を保有しておりますが、上記大株主からは除外しております。

(5) その他株式に関する重要な事項

・当社は、2017年6月27日の定時株主総会の決議に基づき、譲渡制限付株式報酬制度を導入しました。これを受け、当社は、2017年6月27日の取締役会決議に基づき、取締役（社外取締役を除く。）、執行役員及び常務理事に対して、譲渡制限付株式報酬として、普通株式253,000株（2017年10月1日の株式併合の影響を考慮すると50,600株相当）を発行しました。

・当社は、2017年6月27日の定時株主総会の決議に基づき、2017年10月1日をもって、当社普通株式について5株を1株とする株式併合を行うとともに、単元株式数を1,000株から100株に変更しました。

・当社は、2017年12月20日の取締役会の決議に基づき、自己株式の取得を実施しました。取得した株式の総数は1,383,500株、株式の取得価額の総額は4,999,886,970円です。

2 会社役員の状況

(1) 取締役及び監査役の状況（2018年3月31日現在）

会社における地位	氏　名	担当及び重要な兼職の状況
代表取締役社長執行役員	淡　輪　　敏	業務執行全般統括（ＣＥＯ）
代表取締役副社長執行役員	久　保　雅　晴	社長補佐（ＣＦＯ） 総務・法務部、経理部、ＣＳＲ委員会及びリスク・コンプライアンス委員会担当
代表取締役専務執行役員	諫　山　　滋	社長補佐 研究開発本部管掌 新モビリティ事業開発室、次世代事業開発室、ロボット材料事業開発室及び知的財産部担当
取締役専務執行役員	松　尾　英　喜	生産・技術本部長 加工品事業支援センター及び工場担当
取締役常務執行役員	下　郡　孝　義	フード＆パッケージング事業本部長 兼 モビリティ事業本部長 ㈱アーク取締役会長
取締役	黒　田　由貴子	㈱ピープルフォーカス・コンサルティング取締役・ファウンダー ㈱CAC Holdings社外取締役
取締役	馬　田　　一	JFEホールディングス㈱相談役、アサガミ㈱社外監査役
取締役	徳　田　　寛	
常勤監査役	鮎　川　彰　雄	
常勤監査役	那　和　保　志	㈱アーク監査役
監査役	西　尾　弘　樹	室町殖産㈱特別顧問、三機工業㈱社外取締役
監査役	新　保　克　芳	新保・洞・赤司法律事務所弁護士 ㈱三井住友フィナンシャルグループ社外取締役
監査役	徳　田　省　三	伊藤忠エネクス㈱社外監査役

（注）1.取締役のうち黒田由貴子氏、馬田一氏及び徳田寛氏は、社外取締役であります。また、当社は黒田由貴子氏、馬田一氏及び徳田寛氏を、東京証券取引所の定めに基づき、一般株主と利益相反の生じるおそれのない独立役員として指定し、同取引所に対し届け出ております。

2.監査役のうち西尾弘樹氏、新保克芳氏及び徳田省三氏は、社外監査役であります。また、当社は西尾弘樹氏、新保克芳氏及び徳田省三氏を、東京証券取引所の定めに基づき、一般株主と利益相反の生じるおそれのない独立役員として指定し、同取引所に対し届け出ております。
3.監査役西尾弘樹氏及び徳田省三氏は、以下のとおり、財務及び会計に関する相当程度の知見を有しております。
・西尾弘樹氏は、長年にわたり金融機関での実務から経営に至るまで幅広い経験を重ねています。
・徳田省三氏は、公認会計士の資格を有しており、長年にわたり監査法人において幅広い経験を重ねています。
4.取締役下郡孝義氏は、2018年3月に重要な兼職である㈱アーク取締役会長に就任しております。
5.取締役黒田由貴子氏の戸籍上の氏名は松本由貴子であります。
6.取締役黒田由貴子氏は、重要な兼職である丸紅㈱の社外取締役を2017年6月に退任しております。
7.取締役徳田寛氏は、重要な兼職である㈱デンソーの顧問を2017年6月に退任しております。
8.監査役那和保志氏は、2018年3月に重要な兼職である㈱アーク監査役に就任しております。
9.監査役新保克芳氏は、重要な兼職である㈱三井住友銀行の社外監査役を2017年6月に退任しております。また、同氏は、2017年6月に重要な兼職である㈱三井住友フィナンシャルグループ社外取締役に就任しております。
10.監査役徳田省三氏は、重要な兼職である有限責任あずさ監査法人のシニアパートナーを2017年6月に退任しております。また、同氏は、2017年6月に重要な兼職である伊藤忠エネクス㈱社外監査役に就任しております。
11.監査役松田博氏は、2017年6月27日開催の第20期定時株主総会終結の時をもって辞任いたしました。
12.当社と社外取締役及び社外監査役とは、会社法第427条第1項の規定に基づき、同法第423条第1項の損害賠償責任を限定する契約を締結しております。当該契約に基づく損害賠償責任の限度額は、法令が規定する額としております。
13.2018年4月1日をもって、社外取締役以外の取締役の地位及び担当を次のとおり変更しております。

会社における地位	氏　名	担当及び重要な兼職の状況
代表取締役 社長執行役員	淡　輪　　敏	業務執行全般統括（ＣＥＯ）
代表取締役 副社長執行役員	久　保　雅　晴	社長補佐（ＣＦＯ） 総務・法務部、経理部、コーポレートコミュニケーション部、 ＣＳＲ委員会及びリスク・コンプライアンス委員会担当
代表取締役 専務執行役員	松　尾　英　喜	社長補佐（ＣＴＯ） 研究開発本部管掌 生産・技術本部、加工品事業支援センター及び知的財産部担当
取締役 専務執行役員	下　郡　孝　義	フード＆パッケージング事業本部長 モビリティ事業本部、新モビリティ事業開発室及びロボット材料事業開発室担当 ㈱アーク取締役会長
取締役	諫　山　　滋	

（2）執行役員の状況（2018年4月1日現在）

会社における地位	氏　名	担当及び重要な兼職の状況
社長執行役員	淡　輪　　敏	業務執行全般統括（CEO）
副社長執行役員	久　保　雅　晴	社長補佐（CFO） 総務・法務部、経理部、コーポレートコミュニケーション部、 CSR委員会及びリスク・コンプライアンス委員会担当
専務執行役員	松　尾　英　喜	社長補佐（CTO）　研究開発本部管掌 生産・技術本部、加工品事業支援センター及び知的財産部担当
専務執行役員	下　郡　孝　義	フード&パッケージング事業本部長 モビリティ事業本部、新モビリティ事業開発室及びロボット材料事業開発室担当 ㈱アーク取締役会長
常務執行役員	小　川　伸　二	RC・品質保証部、購買部、物流部、システム部及び レスポンシブル・ケア委員会担当
常務執行役員	福　田　　伸	研究開発本部長　次世代事業開発室担当
常務執行役員	橋　本　　修	ヘルスケア事業本部長　新ヘルスケア事業開発室及びH-プロジェクト室担当
常務執行役員	佐　藤　幸一郎	モビリティ事業本部長　名古屋支店担当
常務執行役員	綱　島　　宏	生産・技術本部長　工場担当
常務執行役員	芳　野　　正	基盤素材事業本部長　大阪支店及び福岡支店担当
執行役員	西　山　泰　倫	米州総代表　兼　Mitsui Chemicals America, Inc.社長　兼　Whole You, Inc.社長
執行役員（＊）	三　沢　　晃	Kulzer GmbH会長　兼　CEO
執行役員	裾　分　啓　士	大牟田工場長
執行役員（＊）	小　澤　　敏	三井化学アグロ㈱社長
執行役員	安　藤　嘉　規	人事部長　Mitsui Chemicals Asia Pacific, Ltd.、三井化学（中国）管理有限公司、 Mitsui Chemicals America ,Inc.、Mitsui Chemicals Europe GmbH及び関係会社統括部担当
執行役員	平　原　彰　男	経営企画部長
執行役員	近　藤　伊知郎	市原工場長
執行役員	細　見　泰　弘	岩国大竹工場長
執行役員	髙　木　岳　彦	大阪工場長
執行役員	橘　　明　宏	ヘルスケア事業本部副本部長　兼　同本部不織布事業部長
執行役員	中　島　　一	経理部長
執行役員	西　尾　　寛	内部統制室長
執行役員（＊）	浜　田　直　士	㈱プライムポリマー社長
執行役員	簗　瀬　浩　一	モビリティ事業本部副本部長　兼　同本部企画管理部長
執行役員（＊）	柴　田　真　吾	Mitsui Chemicals & SKC Polyurethanes Inc. 共同CEO 三井化学SKCポリウレタン㈱社長
執行役員（＊）	小守谷　　敦	㈱アーク取締役副社長執行役員
執行役員	吉　住　文　男	基盤素材事業本部副本部長

（＊）執行役員待遇嘱託

(3) 取締役及び監査役の報酬等

当事業年度に係る報酬等の総額

区　分	支給人員	支 給 額
取締役 (うち社外取締役)	9名 (3名)	396百万円 (36百万円)
監査役 (うち社外監査役)	7名 (5名)	100百万円 (36百万円)
合計 (うち社外役員)	16名 (8名)	496百万円 (72百万円)

(注) 1.取締役の報酬額は、2017年6月27日開催の第20期定時株主総会において、年額6億円以内（うち社外取締役分は年額6千万円以内）と決議しております。また、この報酬額とは別枠にて、取締役（社外取締役を除く）に対して譲渡制限付株式を付与するために支給する報酬額については、2017年6月27日開催の第20期定時株主総会において、年額1億2千万円以内と決議しております。

2.監査役の報酬額は、2005年6月28日開催の第8期定時株主総会において、月額11百万円以内と決議しております。

3.上記の金額には、2017年6月27日開催の第20期定時株主総会終結の時をもって退任した取締役1名及び監査役2名に対する2017年4月から退任時までの支給額が含まれております。

4.上記の支給額には、当事業年度に係る取締役賞与の予定額が含まれております。
2018年3月31日現在在任中の取締役5名：82百万円
2017年6月27日開催の第20期定時株主総会終結の時をもって退任した取締役1名（2017年4月から退任時までの分）:2百万円

5.上記の支給額には、当事業年度に係る譲渡制限付株式の付与のための報酬の費用計上額が含まれております。
2018年3月31日現在在任中の取締役5名：53百万円

(4) 社外役員に関する事項

①他の法人等の重要な兼職の状況及び当社と当該他の法人等との関係

- 取締役黒田由貴子氏は、㈱ピープルフォーカス・コンサルティングの取締役・ファウンダー(業務執行取締役)であります。当社は、2015年度に同社に対しファシリテーション研修業務を委託しておりましたが、当社がこの研修業務の対価として同社に支払った金額は、同社の当該事業年度の売上高の1%未満であり、僅少であります。
  また、同氏は、㈱CAC Holdingsの社外取締役でありますが、当社と㈱CAC Holdingsとの間に特別な関係はありません。
  また、同氏は、2017年6月まで、丸紅㈱の社外取締役でありました。当社は丸紅㈱との取引関係がありますが、一般株主との利益相反となるような特別な関係はありません。
- 取締役馬田一氏は、JFEホールディングス㈱の相談役及びアサガミ㈱の社外監査役であります。当社とJFEホールディングス㈱及び当社とアサガミ㈱との間に特別な関係はありません。

- 取締役徳田寛氏は、2017年6月まで、㈱デンソーの顧問でありましたが、当社と㈱デンソーとの間に特別な関係はありません。
- 監査役西尾弘樹氏は、室町殖産㈱の特別顧問であります。当社は同社の株式を保有しておりますが、その比率は発行総数の５％であり、当社は同社における経営上の意思決定に関する影響力を保持しておりません。
  また、同氏は、三機工業㈱の社外取締役を務めており、当社は同社との取引関係がありますが、一般株主との利益相反となるような特別な関係はありません。
- 監査役新保克芳氏は、新保・洞・赤司法律事務所の弁護士でありますが、当社と新保・洞・赤司法律事務所との間に特別な関係はありません。
  また、同氏は、㈱三井住友フィナンシャルグループの社外取締役であり、2017年6月まで同社完全子会社の㈱三井住友銀行の社外監査役でありました。当社は㈱三井住友フィナンシャルグループとの間で取引関係があり、また、㈱三井住友銀行から借入がありますが、一般株主との利益相反となるような特別な関係はありません。
- 監査役徳田省三氏は、伊藤忠エネクス㈱の社外監査役でありますが、当社と伊藤忠エネクス㈱との間に特別な関係はありません。
  また、同氏は、2017年6月まで、有限責任あずさ監査法人のシニアパートナーでありました。当社は、2015年度、2016年度及び2017年度に同法人に対しコンサルティング業務等を委託しておりますが、当社がこの業務の対価として同法人に支払った金額は、いずれも同法人の当該事業年度の売上高の1%未満であり、僅少であります。

②当事業年度における主な活動状況

a. 取締役会及び監査役会への出席状況

	取締役会（10回開催）	監査役会（14回開催）
	出席回数	出席回数
取締役　黒田由貴子	9回	－
取締役　馬田一	9回	－
取締役　徳田寛	10回	－
監査役　西尾弘樹	9回	14回
監査役　新保克芳	7回 （同氏の就任後、取締役会は8回開催）	10回 （同氏の就任後、監査役会は11回開催）
監査役　徳田省三	8回 （同氏の就任後、取締役会は8回開催）	11回 （同氏の就任後、監査役会は11回開催）

（注）上記の取締役会の開催回数のほか、会社法第370条及び当社定款第24条の規定に基づき、取締役会決議があったものとみなす書面決議が2回ありました。

b. 取締役会及び監査役会における発言状況

- 取締役黒田由貴子氏は、企業経営者、他社の社外役員及びコンサルタントとしての豊富な経験に基づき、業務執行の妥当性や企業の社会的な責任の観点から、健全かつ効率的な企業経営に向けた発言を適宜行っております。
- 取締役馬田一氏は、企業経営者、業界団体トップとしての豊富な経験に基づき、業務執行の妥当性や当社グループを俯瞰した本質的な観点から、健全かつ効率的な企業経営に向けた発言を適宜行っております。
- 取締役徳田寛氏は、企業経営者、当社が注力するモビリティ分野に関する豊富な経験に基づき、当社の業務執行や事業戦略の妥当性の観点から、健全かつ効率的な企業経営に向けた発言を適宜行っております。
- 監査役西尾弘樹氏は、金融機関や民間企業の経営に長年携わるとともに、他社の社外役員の経験もあることから、経営全般にわたる広い知識と経験に基づき、当社の業務執行における適正性確保や事業の収益性・安全性向上等の観点から、健全かつ効率的な企業経営に向けた発言を適宜行っております。
- 監査役新保克芳氏は、長年にわたる弁護士としての豊富な経験や、他社の社外役員としての経験に基づき、当社の業務執行における適正性確保や当社取締役会の経営監督機能向上等の観点から、健全かつ効率的な企業経営に向けた発言を適宜行っております。
- 監査役徳田省三氏は、長年にわたる公認会計士としての豊富な経験や、他社の社外役員としての経験に基づき、当社の業務執行における適正性確保や当社取締役会の経営監督機能向上等の観点から、健全かつ効率的な企業経営に向けた発言を適宜行っております。

(5) 取締役会の実効性評価

当社は、当社「コーポレートガバナンス・ガイドライン」(※)第4章 第1節「3.取締役会の体制及び運営」の(4)に定めるとおり、毎年、各取締役の自己評価等の方法により、取締役会全体の実効性について分析・評価を行うこととしております。

2016年度の評価結果に基づく対応として、2017年度においては、①討議事項の拡充、②説明内容の改善、③機動性確保等を実施しました。

これらの施策を踏まえて、2018年2月上旬に全取締役、監査役に対してアンケート調査を実施し、その結果を基にして3月上旬に行われた社外役員のみの会合における議論の内容とともに、3月末の取締役会に報告し、今後の課題や方策につき議論を行いました。なお、今回の実効性評価では、第三者機関を起用し、調査項目の検討、集計等を行いました。

その結果、これまでに当社が実施してきた施策は取締役会の監督機能を高めるという趣旨に沿っており、当社の取締役会は全体的に良い方向に向かっていることを確認いたしました。一方、今後の課題として、討議事項及び報告事項の更なる拡充や、取締役会での議論の充実化のための運営見直し等が必要であることを確認・共有いたしました。

当社は、毎年の実効性評価を踏まえ、当社取締役会の監督機能を高めるべく必要な施策を適宜検討・実行してまいります。

(※)当社のコーポレートガバナンス・ガイドラインについては、当社公式ウェブサイトに掲載しております。
(URL：https://www.mitsuichem.com/jp/corporate/governance.htm)

3 会計監査人の状況

(1) 会計監査人の名称

新日本有限責任監査法人

(2) 報酬等の額

	支払額
当事業年度に係る会計監査人としての報酬等の額	188百万円
当社及び子会社が会計監査人に支払うべき金銭その他の財産上の利益の合計額	331百万円

(注) 1.当社の一部の連結子会社につきましては、当社の会計監査人以外の監査法人の監査を受けております。
2.当社と会計監査人との間の監査契約において、会社法に基づく監査と金融商品取引法に基づく監査の監査報酬等の額を明確に区分しておらず、実質的にも区分できませんので、当事業年度に係る会計監査人としての報酬等の額にはこれらの合計額を記載しております。
3.当社監査役会は、社内関係部署及び会計監査人より聴取を行い、会計監査人の独立性、専門性、監査の品質を確認し、監査計画の内容や監査時間の妥当性、会計監査人の職務の遂行状況を検討の上、会計監査人の報酬等の額について同意いたしました。

(3) 非監査業務の内容

当社は、新日本有限責任監査法人に対して、公認会計士法第2条第1項の業務以外の業務（非監査業務）である「社債発行に係るコンフォートレター作成業務」等についての対価を支払っております。

(4) 会計監査人の解任又は不再任の決定の方針

監査役会は、会計監査人がその適格性又は独立性を害する事由の発生により、適正な監査の遂行が困難であると判断したときその他必要がある場合は、株主総会に提出する会計監査人の解任又は不再任に関する議案の内容を決定いたします。

また、監査役会は、会計監査人が、職務上の義務に違反し、又は職務を怠ったときその他の会社法第340条第1項各号に定める事由に該当すると認められる場合は、監査役全員の同意に基づき、会計監査人を解任いたします。

(5) 責任限定契約の内容の概要

当社と会計監査人とは、会社法第423条第1項の損害賠償責任を限定する契約を締結しておりません。

4 会社の現況についてのご報告は、次により記載しております。

(1) 百万円単位の記載金額は、百万円未満四捨五入により表示しております。
(2) 千株単位の株式数は、千株未満切り捨てにより表示しております。

5 コーポレートガバナンスについて

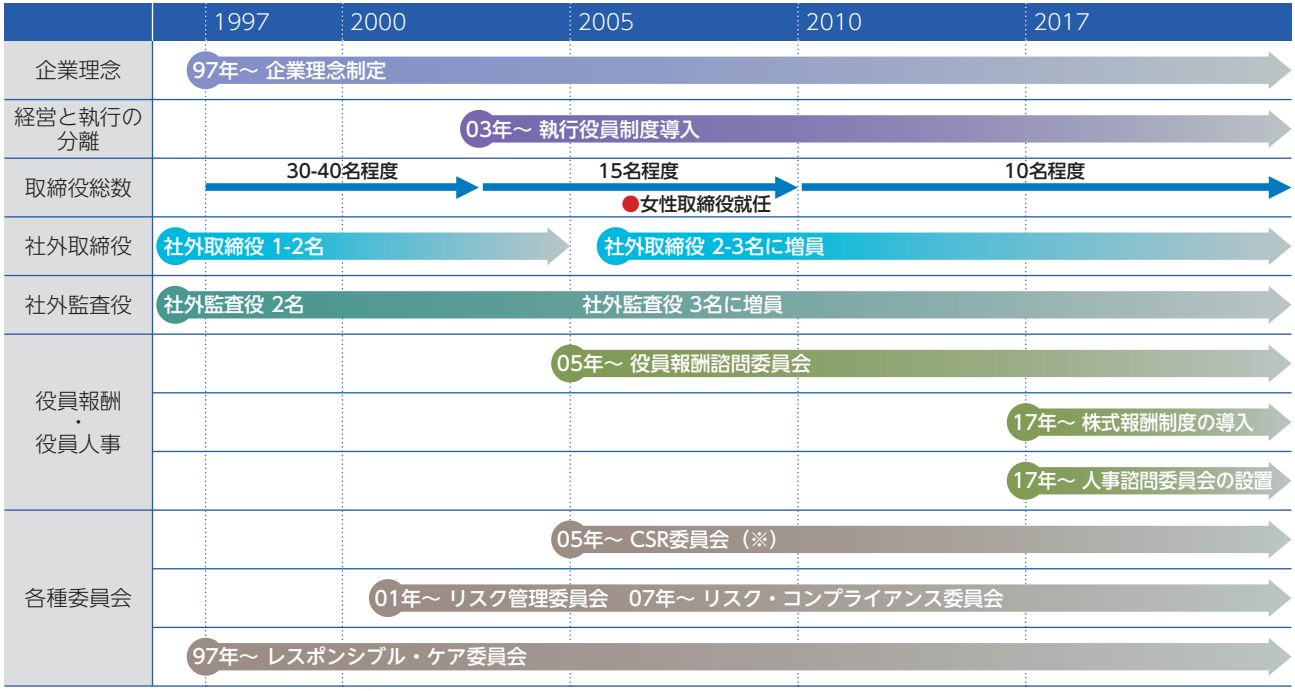
(1) コーポレートガバナンスに対する基本的な考え方

三井化学グループは、「経営ビジョン」（企業グループ理念及び目指すべき企業グループ像）の実現に向けた事業活動を行う中で、実効的なコーポレートガバナンスの実現のための取り組みを実施することにより、
1） 株主をはじめとした当社グループの様々なステークホルダーとの信頼関係を維持・発展させること
2） 透明・公正かつ迅速・果断な意思決定を行える体制を構築すること
等を通して、当社グループの持続可能な成長と中長期的な企業価値向上が実現できるものと認識しています。したがって、当社は、コーポレートガバナンスの充実を、経営の最重要課題のひとつであると位置付けて、その実現に向け取り組んでいます。

当社のコーポレートガバナンスに関する基本的な考え方や方針等については、「コーポレートガバナンス・ガイドライン」としてとりまとめ、当社ホームページに公表しています。

(2) 当社コーポレートガバナンス改革の歴史

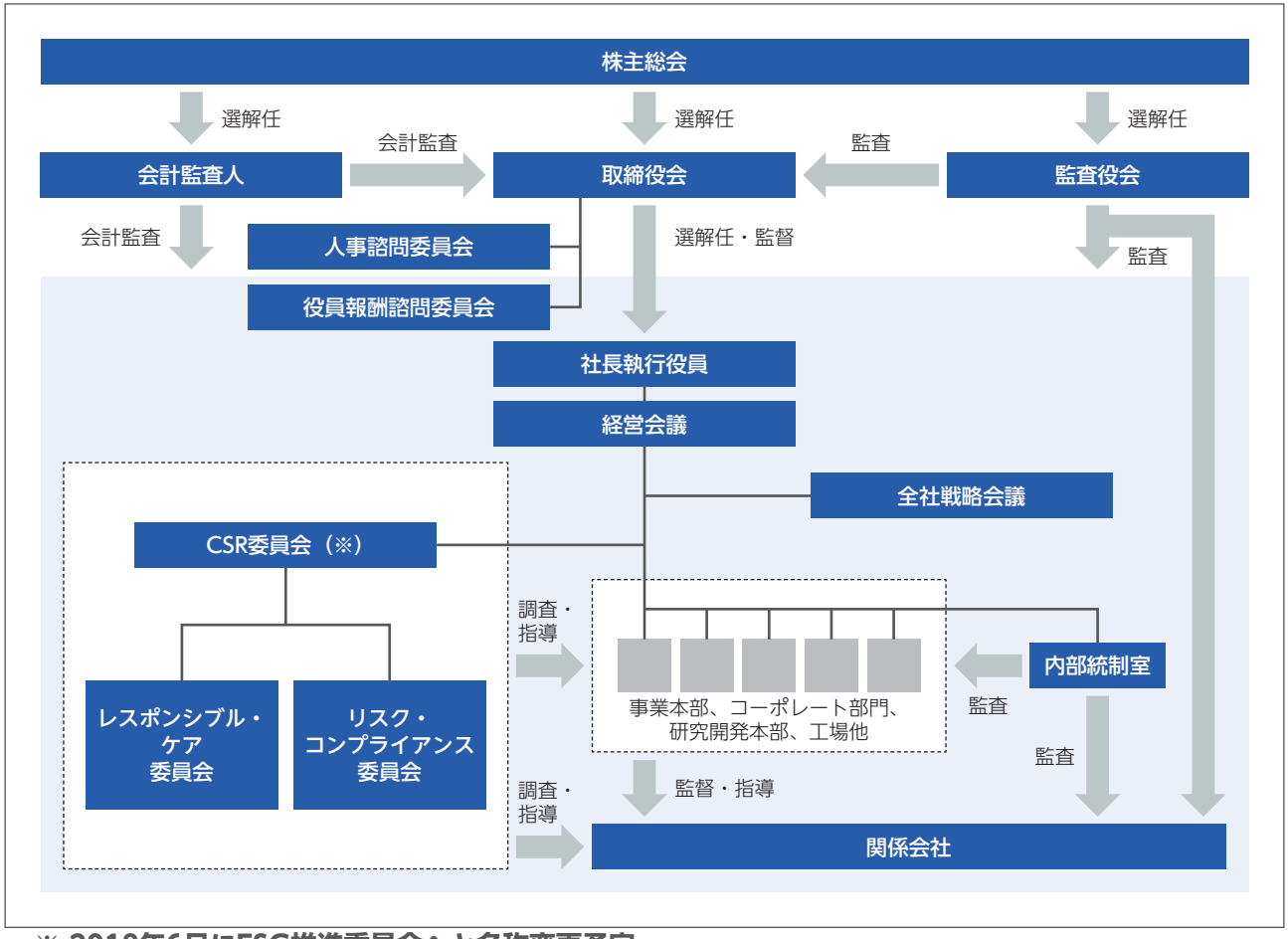
三井化学発足以降、より実効性の高いコーポレートガバナンスを目指して、改革を続けています。



※ 2018年6月にESG推進委員会へと名称変更予定。

(3) コーポレートガバナンス体制

当社は、取締役会において、経営の重要な意思決定及び各取締役の業務執行の監督を行うとともに、監査役会設置会社として、取締役会から独立した監査役及び監査役会により、各取締役の職務執行状況等の監査を実施しています。このような機関設計のもと、社則に基づく職務権限及び意思決定ルールの明確化、執行役員制度の導入による経営監督と業務執行の役割分担の明確化、経営会議における重要事項の審議、全社戦略会議における全社視点に立った戦略討議等により、円滑・効率的な経営を目指しています。また、監査役機能の重視、内部監査部門による業務の適正性監査、確実なリスク管理等を基にした内部統制システムにより、健全性・適正性の確保に努めています。



※ 2018年6月にESG推進委員会へと名称変更予定。

連結貸借対照表　2018年3月31日現在

（単位：百万円）

科目	金額	科目	金額
資産の部	**1,444,104**	**負債の部**	**857,500**
流動資産	**749,552**	**流動負債**	**443,198**
現金及び預金	80,209	支払手形及び買掛金	162,179
受取手形及び売掛金	306,899	短期借入金	94,348
たな卸資産	274,342	1年内返済予定の長期借入金	24,834
繰延税金資産	18,226	コマーシャル・ペーパー	20,000
未収入金	60,356	1年内償還予定の社債	15,426
その他	10,193	リース債務	213
貸倒引当金	△ 673	未払金	69,299
固定資産	**694,552**	未払法人税等	7,956
有形固定資産	**432,908**	役員賞与引当金	158
建物及び構築物	106,830	修繕引当金	13,585
機械装置及び運搬具	131,679	その他	35,200
土地	159,018	**固定負債**	**414,302**
建設仮勘定	20,462	社債	31,864
その他	14,919	長期借入金	274,099
無形固定資産	**31,476**	リース債務	2,874
のれん	5,684	繰延税金負債	26,560
ソフトウェア	6,549	役員退職慰労引当金	250
その他	19,243	修繕引当金	2,880
投資その他の資産	**230,168**	環境対策引当金	675
投資有価証券	159,428	退職給付に係る負債	55,220
退職給付に係る資産	41,549	資産除去債務	4,330
繰延税金資産	5,242	その他	15,550
その他	26,369	**純資産の部**	**586,604**
貸倒引当金	△ 2,420	**株主資本**	**485,148**
		資本金	125,125
		資本剰余金	89,327
		利益剰余金	290,538
		自己株式	△ 19,842
		その他の包括利益累計額	**25,976**
		その他有価証券評価差額金	26,558
		繰延ヘッジ損益	△ 16
		為替換算調整勘定	5,037
		退職給付に係る調整累計額	△ 5,603
		非支配株主持分	**75,480**
合計	**1,444,104**	**合計**	**1,444,104**

連結損益計算書　自 2017年4月1日　至 2018年3月31日

(単位：百万円)

科目	金額	
売上高		**1,328,526**
売上原価		**1,019,160**
売上総利益		**309,366**
販売費及び一般管理費		**205,875**
営業利益		**103,491**
営業外収益		
受取利息及び配当金	4,788	
持分法による投資利益	7,063	
受取賃貸料	744	
受取保険金	2,318	
その他	2,408	17,321
営業外費用		
支払利息	5,478	
休止費用	588	
為替差損	1,201	
その他	3,340	10,607
経常利益		**110,205**
特別利益		
固定資産売却益	2,778	
投資有価証券売却益	767	
事業譲渡益	591	
債務免除益	2,010	
退職給付制度改定益	326	6,472
特別損失		
固定資産処分損	2,389	
固定資産売却損	9	
減損損失	15,012	
投資有価証券評価損	5,059	22,469
税金等調整前当期純利益		**94,208**
法人税、住民税及び事業税	18,819	
法人税等調整額	△ 3,629	15,190
当期純利益		**79,018**
非支配株主に帰属する当期純利益		7,433
親会社株主に帰属する当期純利益		**71,585**

貸借対照表　2018年3月31日現在

（単位：百万円）

科目	金額	科目	金額
資産の部	**1,101,357**	**負債の部**	**737,710**
流動資産	**404,887**	**流動負債**	**394,060**
現金及び預金	24,912	買掛金	86,853
受取手形	355	短期借入金	88,704
売掛金	180,666	1年内返済予定の長期借入金	20,340
商品及び製品	72,809	1年内償還予定の社債	15,000
仕掛品	1,810	コマーシャルペーパー	20,000
原材料及び貯蔵品	38,953	リース債務	14
前渡金	2,030	未払金	54,573
前払費用	1,191	未払費用	8,917
短期貸付金	8,807	未払法人税等	1,044
繰延税金資産	10,084	前受金	3,108
未収入金	62,566	預り金	87,005
その他	704	役員賞与引当金	90
固定資産	**696,470**	修繕引当金	8,325
有形固定資産	**275,145**	その他	87
建物	36,415	**固定負債**	**343,650**
構築物	20,679	社債	30,000
機械及び装置	56,321	長期借入金	250,934
車両運搬具	129	リース債務	29
工具、器具及び備品	4,826	繰延税金負債	12,354
土地	141,177	退職給付引当金	37,238
リース資産	45	修繕引当金	1,651
建設仮勘定	15,553	環境対策引当金	675
無形固定資産	**5,077**	債務保証等損失引当金	2,654
のれん	159	資産除去債務	719
工業所有権	509	その他	7,396
諸利用権	74	**純資産の部**	**363,647**
ソフトウェア	4,335	**株主資本**	**339,988**
投資その他の資産	**416,248**	**資本金**	**125,125**
投資有価証券	64,548	**資本剰余金**	**93,855**
関係会社株式	231,618	資本準備金	53,855
出資金	11,985	その他資本剰余金	40,000
関係会社出資金	29,922	**利益剰余金**	**140,850**
長期貸付金	1,575	利益準備金	12,506
破産更生債権等	352	その他利益剰余金	128,344
関係会社長期貸付金	35,581	配当引当積立金	10,000
長期前払費用	1,408	別途積立金	28,070
前払年金費用	42,032	繰越利益剰余金	90,274
その他	4,579	**自己株式**	△ **19,842**
貸倒引当金	△ 7,352	**評価・換算差額等**	**23,659**
		その他有価証券評価差額金	23,659
合計	**1,101,357**	**合計**	**1,101,357**

損益計算書　自 2017年4月1日　至 2018年3月31日

(単位：百万円)

科目		金額
売上高		**676,037**
売上原価		**558,186**
売上総利益		**117,851**
販売費及び一般管理費		**83,362**
営業利益		**34,489**
営業外収益		
受取利息及び配当金	33,596	
受取賃貸料	1,565	
その他	4,404	39,565
営業外費用		
支払利息	3,737	
休止費用	435	
為替差損	962	
貸倒引当金繰入額	4,441	
その他	2,201	11,776
経常利益		**62,278**
特別利益		
固定資産売却益	2,506	
投資有価証券売却益	755	
事業譲渡益	591	3,852
特別損失		
固定資産処分損	1,907	
減損損失	110	
投資有価証券評価損	83	
関係会社株式評価損	331	
関係会社出資金評価損	25,776	28,207
税引前当期純利益		**37,923**
法人税、住民税及び事業税	△ 660	
法人税等調整額	△ 2,314	△ 2,974
当期純利益		**40,897**

連結計算書類に係る会計監査報告

独立監査人の監査報告書

2018年5月17日

三井化学株式会社
代表取締役社長 淡　輪　　敏　殿

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員 業務執行社員　公認会計士　福　原　正　三　㊞
指定有限責任社員 業務執行社員　公認会計士　狩　野　茂　行　㊞
指定有限責任社員 業務執行社員　公認会計士　植　木　貴　幸　㊞

当監査法人は、会社法第444条第4項の規定に基づき、三井化学株式会社の2017年4月1日から2018年3月31日までの連結会計年度の連結計算書類、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書及び連結注記表について監査を行った。

連結計算書類に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結計算書類を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結計算書類を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結計算書類に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結計算書類に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結計算書類の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結計算書類の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結計算書類の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結計算書類の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の連結計算書類が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、三井化学株式会社及び連結子会社からなる企業集団の当該連結計算書類に係る期間の財産及び損益の状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以　上

計算書類に係る会計監査報告

独立監査人の監査報告書

2018年5月17日

三井化学株式会社
代表取締役社長 淡　輪　　敏　殿

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	福　原　正　三	㊞
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	狩　野　茂　行	㊞
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	植　木　貴　幸	㊞

当監査法人は、会社法第436条第2項第1号の規定に基づき、三井化学株式会社の2017年4月1日から2018年3月31日までの第21期事業年度の計算書類、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び個別注記表並びにその附属明細書について監査を行った。

計算書類等に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して計算書類及びその附属明細書を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない計算書類及びその附属明細書を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から計算書類及びその附属明細書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に計算書類及びその附属明細書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、計算書類及びその附属明細書の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による計算書類及びその附属明細書の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、計算書類及びその附属明細書の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての計算書類及びその附属明細書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の計算書類及びその附属明細書が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、当該計算書類及びその附属明細書に係る期間の財産及び損益の状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以　上

監査役会の監査報告

監　査　報　告　書

当監査役会は、2017年4月1日から2018年3月31日までの第21期事業年度の取締役の職務の執行に関して、各監査役が作成した監査報告書に基づき、審議の上、本監査報告書を作成し、以下のとおり報告いたします。

1. 監査役及び監査役会の監査の方法及びその内容

(1)監査役会は、当期の監査方針、監査計画等を定め、各監査役から監査の実施状況及び結果について報告を受けるほか、取締役等及び会計監査人からその職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求めました。

(2)各監査役は、監査役会が定めた監査役監査規則に準拠し、当期の監査方針、監査計画等に従い、取締役、内部監査部門その他の使用人等と意思疎通を図り、情報の収集及び監査の環境の整備に努めるとともに、以下の方法で監査を実施しました。

①取締役会その他重要な会議に出席し、取締役及び使用人等からその職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求め、重要な決裁書類等を閲覧し、本社及び主要な事業所において業務及び財産の状況を調査いたしました。また、子会社については、子会社の所管部門から管理状況の報告を受ける他、子会社の取締役及び監査役等と意思疎通及び情報の交換を図り、必要に応じて子会社に対し事業の報告を求めるとともに、一部子会社に赴き調査いたしました。

②事業報告に記載されている内部統制システム(取締役の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制その他株式会社及びその子会社から成る企業集団の業務の適正を確保するための体制の整備に関する取締役会決議の内容及び当該決議に基づき整備されている体制)について、取締役及び使用人等からその構築及び運用の状況について報告を受け、必要に応じて説明を求め、監視及び検証いたしました。また、子会社の取締役及び使用人等からも必要に応じてその構築及び運用の状況について報告を受け、説明を求めました。なお、財務報告に係る内部統制については、取締役等及び会計監査人（新日本有限責任監査法人、以下同じ。）から当該内部統制の評価及び監査の状況について報告を受け、必要に応じて説明を求めました。

③事業報告に記載されている株式会社の支配に関する基本方針及び取組みについては、取締役会等における審議の状況等を踏まえ、その内容について検討を加えました。

④会計監査人が独立の立場を保持し、かつ、適正な監査を実施しているかを監視及び検証するとともに、会計監査人からその職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求めました。また、会計監査人から職務の遂行が適正に行われることを確保するための体制を準拠すべき基準等に従って整備している旨の通知を受け、必要に応じて説明を求めました。

以上の方法に基づき、当該事業年度に係る、事業報告及びその附属明細書、連結計算書類（連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書及び連結注記表）並びに計算書類（貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び個別注記表）及びその附属明細書について検討いたしました。

2. 監査の結果

(1) 事業報告等の監査結果

①事業報告及びその附属明細書は、法令及び定款に従い、会社の状況を正しく示しているものと認めます。

②取締役の職務の執行に関する不正の行為又は法令若しくは定款に違反する重大な事実は認められません。

③内部統制システムに関する取締役会決議の内容は相当であると認めます。また、当該内部統制システムに関する事業報告の記載内容及び取締役の職務の執行についても、財務報告に係る内部統制を含め、指摘すべき事項は認められません。

④事業報告に記載されている株式会社の支配に関する基本方針及び取組みについては、指摘すべき事項は認められません。

(2) 連結計算書類の監査結果

会計監査人の監査の方法及び結果は相当であると認めます。

(3) 計算書類及びその附属明細書の監査結果

会計監査人の監査の方法及び結果は相当であると認めます。

2018年5月18日

三井化学株式会社　監査役会

常勤監査役　鮎川彰雄　㊞

常勤監査役　那和保志　㊞

社外監査役　西尾弘樹　㊞

社外監査役　新保克芳　㊞

社外監査役　徳田省三　㊞

以　上

メ　モ

メ　モ

第21期定時株主総会 会場のご案内図

会 場　東京都中央区日本橋室町二丁目２番１号 コレド室町1（４階）日本橋三井ホール
TEL.03-5200-3211
（コレド日本橋、コレド室町２・３とお間違えのないようお願い申し上げます。）

**本年より、株主総会にご出席の株主様へのお土産は取り止めとさせていただきます。
何卒ご理解賜りますようお願い申し上げます。**





コレド室町1

※ご来場にあたりましては、公共交通機関のご利用をお願い申し上げます。なお、当社として専用の駐車場はご用意しておりませんのでご了承下さい。

交 通
地下鉄　銀座線・半蔵門線　三越前駅　Ａ６出口隣より直結
東西線・銀座線・都営浅草線　日本橋駅　Ｂ10出口より徒歩５分
ＪＲ　総武快速線　新日本橋駅（銀座線・半蔵門線「三越前駅」方面へ地下通路経由にて徒歩３分）

三井化学株式会社

FSC www.fsc.org ミックス 責任ある木質資源を使用した紙 FSC® C013080
VEGETABLE OIL INK
UD FONT 見やすいユニバーサルデザインフォントを採用しています。